

一 般 質 問

第 5 6 3 回北谷町議会定例会

質問者：仲宗根由美

月 日	質問事項	質問要旨	質問の相手
10	1 P F A S について	令和 8 年 6 月定例会において、令和 8 年 5 月に沖縄防衛局から、平成 2 6 年（2 0 1 4 年）から平成 2 9 年（2 0 1 7 年）にかけて米軍が実施した P F O S ・ P F O A 分析の調査に関する説明を受けたうえで、追加で議事照会を行い、情報収集に当たっているとの答弁があった。沖縄防衛局から受けた説明の詳細及び、その後、本町が行った追加の議事照会並びに情報収集の内容について伺う。	町長
	2 こども園について	次年度より、北谷幼稚園と上勢保育所を再編統合し、町立の認定こども園が開園する予定となっている。町が実施した保護者説明会では、認定こども園移行後について、文部科学省の基準に沿った幼児教育の内容を基本としながら、これまでの保育所における保育の良い部分も併せ持った教育・保育内容とする予定であるとの説明がなされている。一方、保護者からは、これまで公立保育所で培われてきた保育実践が、認定こども園への移行後にどのように継承されるのかを懸念する声が寄せられている。そこで伺う。認定こども園への移行に伴い、これまで上勢保育所で行ってきた保育の内容がどのように変わるのか。また、これまでの保育実践のうち、何を継承し、何を見直すのかについて、誰が、どのような基準に基づいて判断するのか伺う。	町長・教育長
	3 学校教育について	小学生の保護者より、通常の学級に在籍しながら、学習、言葉、対人関係、行動等において支援を必要とする児童が、その特性や困りごとに応じて学ぶことのできる「通級指導教室」を設置してほしいとの相談を受けている。学校現場においてもその必要性が認識されていると聞いているが、本町の小学校における通級指導教室の設置について、教育委員会の所見を伺う。	教育長
	4 公営住宅の連帯保証人制度について	国土交通省は、平成 3 0 年 3 月 3 0 日、住宅に困窮する低額所得者への住宅提供という公営住宅の目的を踏まえ、保証人を確保できないために入居できない事態が生じないよう、「保証人の確保を公営住宅への入居に際しての前提とすることから転換すべき」との考えを示し、公営住宅管理標準条例（案）から保証人に関する規定を削除して	町長

一 般 質 問

第 5 6 3 回北谷町議会定例会

質問者：仲宗根由美

月 日	質問事項	質問要旨	質問の相手
10		いる。沖縄県においても、令和 4 年 4 月 1 日から県営住宅の入居手続における連帯保証人制度を廃止しており、廃止から 1 年余りが経過した令和 5 年 7 月の沖縄県議会土木環境委員会において、県は「特に大きな影響といったものはございません」と答弁している。こうした国の方針及び県における廃止後の状況を踏まえ、本町においても、町営住宅への入居に際する連帯保証人制度を廃止すべきと考えるが、町の所見を伺う。併せて、現行制度を維持する必要性について伺う。	
	5 避難訓練について	本年 8 月 1 4 日に実施された北谷町西海岸地域の津波避難ビルへの避難訓練について、訓練の目的、実施内容及び参加人数を伺う。また、町民からは、「最寄りの津波避難ビルを往復するだけで、実際の津波発生時に備える訓練として十分なのか」との声も寄せられている。今回の訓練を通して把握した課題及び訓練の実効性について、町の見解を伺う。	町長